

中国における高等学校の大学進学格差： 学校の進学戦略に着目して

林 静

Disparities in University Enrollment in Senior High Schools in China: Focusing on University Entrance Strategies

LIN Jing

Abstract

This paper aims to understand the process whereby university enrollment disparities appear in senior high schools in China, by shedding light on their university entry strategies according to standard scores.

To achieve this goal, we classified 11 senior high schools in Lianyungang City, Jiangsu Province, China, into three levels (high, medium and low) according to their standard scores. In addition, semi-structured interviews were conducted with a total of 20 participants including students, parents or legal guardians and teachers.

As a result of our research, we have identified a link between entrance strategies of individual schools and their respective standard scores. The entrance strategy of high-level schools can be said to be "grade-centered" because special entry plays a secondary role to academic grades. While medium-level schools place emphasis on academic grades to maintain the school's reputation, they also need to stress special entry for subjects such as art and physical education to raise the admission rate of their students into four-year universities. It is possible to describe their university entrance strategy as a combination of "academic grades and art and physical education." Low-level schools tend to focus on special entry and abandon university entrance by means of academic grades. Thus, these schools are "arts-centered."

In this way, in order to raise admission rates into four-year universities, senior high schools take into consideration factors like students' grades, entrance examination policies and different educational resources allocated according to key school policies and establish different university entrance strategies. Students who enter different senior high schools are exposed to different entrance strategies, leading to a difference in university enrollment and creating disparities.



目次

- I 問題の所在
- II 調査の方法と概要
 - 2.1 調査方法
 - 2.2 調査地
 - 2.3 調査概要
- III 高校ランクによる異なる進学戦略
 - 3.1 学習時間からみる時間管理と生徒管理の戦略
 - 3.2 習熟度別学習からみる資源配分戦略
 - 3.3 大学進学率に直結する戦略
 - 3.4 小結
- IV 結論と考察

I 問題の所在

本稿は、中国における高等学校の大学進学格差の形成過程を、偏差値による高等学校の進学戦略を解明することで描き出すものである。

中国教育部が発表した「2016年全国教育事業発展統計公報」⁽¹⁾によると、2016年中国の大学進学率（在校生が適齢人口に占める割合）は42.7%に達し、また教育部が発表した「中国高等教育質量報告」⁽²⁾によると、2019年までにそれは5割を上回り、高等教育は普及段階に入ると予測されている。中国の高等教育が急速に拡大したことを踏まえ、大学進学格差を捉えるのに、大学に進学するかどうかのほか、どのような大学に進学するかすなわち学校歴を検討することも重要な課題となる。

中国においては同じ大学といっても、重点大学、普通4年制大学、専門学校の順で、就職率や平均収入が下がっていく（劉・陸 2015: 204-206）。そして、筆者が中国中央電視台（CCTV）、人民日報社、中国銀行など有名な国有企業の応募資格を調べた結果、すべてが4年制大学かそれ以上の学歴を要求し、一部の職種は重点大学か一流大学⁽³⁾の学歴が必要とされている。つまり、4年制大学卒でなければ、以上のような人気企業に応募する資格もないことになる。

ここから、4年制大学か専門学校という学校歴は、将来の就職に大きな影響を与えることがうかがわれる。したがって、本稿は4年制大学進学率を指標として大学進学格差を考察する。

それでは、大学進学格差はどのように形成されたかという、その前の教育段階、すなわち高等学校に着目する必要がある。中国の高等学校間に大きな格差が存在しており、学術研究の対象としても注目されるようになった。とりわけ高等学校間の大学進学率格差に関する研究が進展してきた（張 2008、郭 2008、呉 2013 b）。

例えば、呉（2013b）が2008年全国総合社会調査（CGSS2008）のデータに基づき、1978年—2008年の高等学校の進学状況を考察した結果、偏差値が高い高等学校の生徒の非重点大学（普通4年制大学）と重点大学⁽⁴⁾の進学率は、偏差値が低い高等学校の2.8倍と6.5倍であった。郭（2008:50）にも同じような知見があり、偏差値が高い上位校が、重点大学や多数の4年制大学の進学率を多く占めていることを指摘している。ここから、どの高等学校に入るかによって、どのような大学に進学するかが限定され、つまり4年制大学への進学は高等学校のランクと結び付いていることがうかがえる。

アメリカや日本などの先進国においても高等学校間、とりわけ私立進学校と公立高校の間に大きな進学格差が存在している。しかし、中国における高等学校間の進学格差は主として公立高校の間にある。それでは、なぜ公立高校には大きな進学格差は存在しているだろうか。背景には歴史的な要因がある。

1949年の建国後、中国は限られた教育資源を均等配分するより、集中させたほうがより質の高い人材を効率的に育成できるという戦略のもと、重点校政策を採用した。学校管理者や教員、教育経費や施設・設備などの教育資源は、すべて重点校に優先的に配分された。最初は重点校の運営経験を一般学校の運営に生かすとされたが、現実には重点校のみが重視されることになり、一般学校には無関係である（張 2002、陳 2004）。

1997年1月14日に、国家教育委員会が公布した「国家教委關於規範当前義務教育階段升學行為的若干原則意見（国家教育委員会による現在の義務教育諸学校の運営を是正するための原則及び意見）」という法律に基づき、教育公平という原則のもとで義務教育段階の重点校政策が廃止されるようになった。しかし、高等学校の重点校政策はまだ存在し、良質な教育資源が重点校に集中している。

重点高校は、生徒1人当たりの学校教育費や校舎面積、固定資産、蔵書冊数、学級規模、教師の水準等において、非重点校より優位にあり、非重点校は専任教師の流動率が相対的に高い（張2008、郭2008）。こうした状況下で、重点校は志願者数が多く、成績順で合否を決めるため、成績のいい生徒が集められ、成績による大学進学において有利になる。こうして重点高校と非重点高校の間に大学進学の格差が生じてきたのである。

以上のように、高等学校の間に4年制大学進学率格差の存在、及びその格差形成の歴史的な要因が確認された。しかし、異なる高等学校に進学した生徒が、どのような教育過程を媒介して、大学進学に結びついているのかは、いまだに不明である。高等学校の経費・施設・教師水準といった教育資源の影響があるのだろうが、日本の公立高等学校のように教育資源を平等に配分しても大学進学率の格差が存在するため、教育資源以外の要因もあると考える。その4年制大学進学率格差の形成過程を明らかにしなければ、格差を減らすような対策の講じようがないだろう。

本稿では高等学校の進学戦略という要因に着目したいと考えている。その理由は下記ようになる。第一に、中国においては、偏差値の高い上位校だけでなく、中位校や下位校の学校管理者や教師も、大学入試における4年制大学の合格者数や合格率によって、上司や民間で評価される。そのため、4年制大学への進学率を上昇させるために、多くの高等学校は進学戦略を立てるのである。

第二に、進学戦略は特定の進学目標を達成するために、利用できる教育資源や政策を総合的に考慮し、運

用するものである。つまり、進学戦略は、教育資源などにより形成された高等学校の格差と4年制大学進学目標達成の媒介となり、高等学校の内部で何が行われているのかが反映できるため、進学戦略の検討を通じて、4年制大学進学率格差の形成過程を考察するのは適切であると判断した。

以上の問題関心から、本稿は偏差値による高等学校の進学戦略をそれぞれ解明することで、中国における高等学校の4年制大学進学率を指標としての大学進学格差の形成過程を把握することを目的とする。

Ⅱ 調査の方法と概要

2.1 調査方法

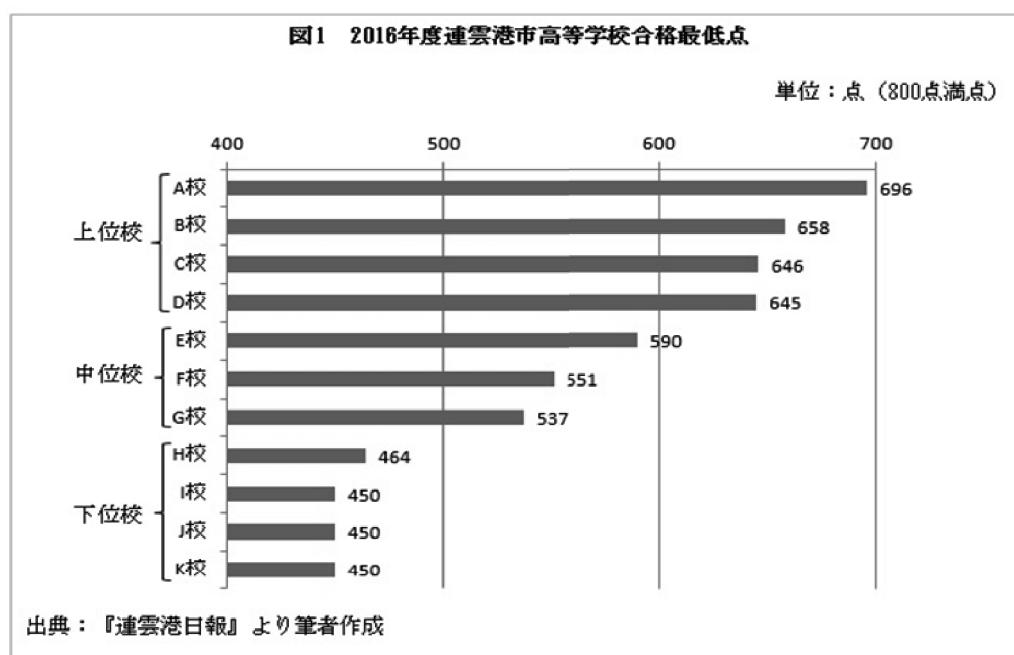
調査方法として、ある程度質問内容が決まっている半構造化インタビュー調査（桜井2002：19）を使用したいと考える。

大澤ほか（2012：535）によれば、半構造化インタビューには、比較可能なデータを得ることができるうえ、対象者の多様な実態に対応できる柔軟性があるというメリットがある。本稿では、学校が定めた学習時間など客観的に比較可能な情報を収集しつつ、必要に応じて当事者との会話を深めたりして教育現場の多様な情報も把握したいため、半構造化インタビュー調査は有効であると判断した。

2.2 調査地

調査地の選定にあたっては、経済指標を重視した。王・鷺尾（2011：42）によれば、経済は教育に「基礎作用」、「保証作用」、「促進作用」を起こすという。いかにすれば教育の基盤は経済状態にあるので、一人当たりGDPが全国平均に近い場所の方が、中国のより多くの地方を代表できると考えた。また現地調査の実行可能性という点から、地元へのアクセスが容易な場所であることも条件とした。その結果、江蘇省連雲港市（2016年の人口：449.64万人）を調査地として選んだ。

2016年度の一人当たりGDPは、全国平均で人民元



5万3,980である（中華人民共和国国家統計局 2017）のに対し、連雲港市のそれは人民元で5万2,987と近接している（江蘇省統計局 2017）。また筆者は連雲港市の出身なので、現地調査の便宜を図ってくれる人脈があり、地元の事情にも精通している。

2.3 調査概要

筆者は2016年10月～11月に、中国江蘇省連雲港市の高等学校⁽⁵⁾ 11校を偏差値⁽⁶⁾により「上位校」4校、

「中位校」3校、「下位校」4校の3層に区分し、その生徒8名及び保護者6名、教師6名、計20名⁽⁷⁾を対象とし、1人当たり30分から2時間ほどかけての半構造化インタビューを実施した。

上位校、中位校、下位校の分けかたは、連雲港日報社が発表した「連雲港市2016年高中段学校録取分数线公布（連雲港市2016年高等学校合格最低点の公布）」⁽⁸⁾という記事を参照したものである。図1のように、入試合格最低点が600点以上の高等学校を上位校とし、500点～600点の高等学校を中位校とし、450

表1 調査対象の基本状況

(人)

学校属性	学校	生徒数	保護者数	教師数
上位校	A校	1	—	1
	B校	1	1	—
	C校	1	—	1
	D校	1	2	2
中位校	E校	1	—	—
	F校	—	—	1
	G校	—	1	—
下位校	H校	1	1	—
	I校	1	1	—
	J校	1	—	—
	K校	—	—	1

点－500点（公立普通高校の入試合格最低点は450点とされている）の高等学校を下位校とする。

調査対象の属性からみると、上位校計生徒4名、保護者3名、教師4名である。中位校計生徒1名、保護者1名、教師1名である。下位校計生徒3名、保護者2名、教師1名である。具体的には、表1のようになる。

A校の生徒は生徒A、教師は教師A；B校の生徒は生徒B、保護者は保護者B；C校の生徒は生徒C、教

師は教師C；D校の生徒は生徒D、保護者は保護者D1と保護者D2、教師は教師D1と教師D2；E校の生徒は生徒E；F校の教師は教師F；G校の保護者は保護者G；H校の生徒は生徒H、保護者は保護者H；I校の生徒は生徒I、保護者は保護者I；J校の生徒は生徒J；K校の教師は教師Kと表示する。そのうち、生徒Dと保護者D1、生徒Iと保護者Iは親子である。

また、調査対象教師の教師歴（2016年当時）は表2のようになる。

表2 調査対象教師の教師歴

(年)

	教師 A	教師 C	教師 D1	教師 D2	教師 F	教師 K
教師歴	13	25	25	11	8	10

表3 C校、F校、K校の学校学習時間

	C校	F校	K校
朝読書	7:00-7:30	7:10-7:40	7:10-7:40
第1時限	7:40-8:20	7:50-8:35	7:50-8:35
第2時限	8:30-9:10	8:45-9:30	8:45-9:30
第3時限	9:30-10:10	10:00-10:45	10:00-10:45
第4時限	10:25-11:05	10:55-11:40	10:55-11:40
第5時限	11:15-11:55	14:00-14:45	14:00-14:45
第6時限	14:10-14:50	14:55-15:40	14:55-15:40
第7時限	15:00-15:40	16:05-16:50	15:50-16:35
第8時限	16:05-16:45	17:00-17:45	なし
第9時限	16:55-17:55	なし	なし
夜の自習（1限）	18:30-19:40	18:50-19:35	19:00-19:40
夜の自習（2限）	20:10-21:50	19:50-20:35	19:50-20:30
夜の自習（3限）	なし	21:00-21:50	20:40-21:20
学習時間合計	9時間40分	8時間50分	7時間45分
毎週の休み時間	土曜日の午後と夜	日曜日の午後（半日）	日曜日の1日

Ⅲ 高校ランクによる異なる進学戦略

3.1 学習時間からみる時間管理と 生徒管理の戦略

学習時間については、学校で決められている学習時間の長さ以外にも、その時間の利用状況を考察する必要がある。もし学習時間中に勉強しないのなら、いくらその時間が長くても成績の上昇と結びつかないからである。このような理由から、本節は学校が定めた学習時間、及びその時間の利用状況を通じて、高等学校の進学戦略を考察する。

3.1.1 学校が定めた学習時間

学校で決められている学習時間は、平日の授業時間・自習時間及び週末の学習時間からなっている。本節は各ランクにおける各学校学習時間の平均値に近い上位校 C 校、中位校 F 校、下位校 K 校を中心に検討する。詳細は表 3 のようになっている。

中国の高等学校において、北京や上海など経済的に発達している都市の一部の学校を除き、部活動など一切なく、体育の授業も少なく、恋愛が禁止され、受験勉強に専念するのが普通なので、表 3 のような学習時間は代表性があると考ええる。

表 3 から、上位校 C 校、中位校 F 校、下位校 K 校の順で学校学習時間が下がっていく傾向が見られる。平日の学習時間からみると、F 高校は C 高校ほど長くないが、週末の学習時間について C 高校より長い。ここから、学習時間の管理において中位校は上位校に劣らない熱心さがうかがえる。

3.1.2 学校が定めた時間の利用状況

筆者は、学校間の時間利用状況を明らかにするため、上位校の D 校と下位校の H 校において、合計 1 時間ほどの生徒の行動を観察⁹⁾をした。D 校では、10 分間の休憩時間のあいだにトイレに行く生徒以外、教室で静かに本を読んだり宿題をしたりする生徒がほとんど

であった。チャイムがなると、校庭には誰一人いなくなり、遅刻人数は 0 であった。

一方、H 校においては、10 分間の休憩時間に教室で勉強する生徒はいなかった。チャイムが鳴ってはじめて生徒は続々と教室に入ってきたが、遅刻人数は 4 人（クラス全体は 50 人）であった。教師は生徒が遅刻しても関係ないとばかりに何も言わなかった。授業中は私語が絶えず、教室の後ろの席では教師の話が聞こえなかった。

ここから分かるのは、上位校の生徒は 10 分間の休憩時間も勉強するが、下位校の生徒は授業中でも私語が絶えることなく勉強に集中しないということである。こうした状況はインタビュー調査からも見ることができる（生徒 A、教師 D1、生徒 I、教師 K 等）。さらに、遅刻人数にも差があった。その理由として、下位校のほうは、生徒が遅刻しても教師に注意されないものの、上位校のほうは、「授業に遅刻すると教師は保護者に知らせます（保護者 D2）」といった生徒管理の違いがあげられる。遅刻を厳しく管理することは、生徒の時間管理の意識を高める助けになるだろう。一方、下位校は生徒が遅刻、授業中私語や居眠りをして指導もなく、生徒管理の緩さがうかがえる。

また、中位校の学習時間の利用状況について、学業成績による上位クラスと普通クラスの格差が、教師 F の語り「学習内容に大きな差がないが、上位クラスの生徒はより厳しく管理され、宿題も多いです。一方で、普通クラスの生徒は授業を邪魔しなければ、授業中居眠りしてもあまり（教師に）注意されません。」から示された。上位クラスは上位校に、普通クラスは下位校に類似する傾向が見られる。

3.2 習熟度別学習からみる資源配分戦略

習熟度別学習とは、生徒の学業成績に応じてクラス編成を行う授業法である。多くの高等学校において、1 年次は、生徒が高校入試成績か入学前試験の成績によって、上位クラスか普通クラスに配分されている。2 年次より、希望別に文系クラスと理系クラスを編成

し、またそれぞれ1年次の成績によって、クラスを上位クラスと普通クラスに分割して授業を行う。また、上位クラスをさらに強化クラス、国際科学オリンピッククラス、清北クラス（超難関の清華大学と北京大学を目指すクラス）に分割する高等学校も中国の一部の都市であられている。

本調査において、上位校C校と下位校以外の高校はすべて習熟度別学習を行っている。上位校AとB、D校においては「普通クラスの生徒より、上位クラスの生徒は、発展的な学習内容が充実し、宿題が多く、学習時間も長い。進学先も4年制大学より重点大学か一流大学を目指す生徒が多い（教師A）」。

一方、中位校では「上位クラスの生徒は普通クラスと比較すると、学習内容に大きな差はないが、教師の注目度が高いので生徒の学習意欲はより高いです。大学入試の一般枠で4年制大学に合格するのは、ほとんどが上位クラスの生徒です。普通クラスの生徒の多数は、自分に期待を持たない、目標もないようです（教師F）」。

このように、中位校の上位クラスも上位校のそれと同じく普通クラスより注目され、進学成績が期待されるため、生徒の学習意欲が高い。また、上位クラスの学習内容については、A校は発展的な学習を重視するが、F校は普通クラスと同じような基礎学習に着目することがうかがえる。なぜなら、上位校の上位クラスの生徒は重点大学か一流大学を目指す、中位校の上位クラスは4年制大学を目指すからと考えられる。

それでは、同じように基礎学習を重視する上位校の普通クラスと中位校の上位クラスを比較するとどうだ

ろう。表4に基づき、試算すると、F校の上位クラスの4年制大学の進学率は2割であるものの、A校の普通クラスの4年制大学の進学率は8割である。つまり、上位校の普通クラスは中位校の上位クラスより4年制大学進学率が高く、学級より学校間の格差が大きいことが示唆されている。

以上で見たように、上位校と中位校は、重点大学・一流大学や4年制大学の進学率を上昇させるために、学業成績がいい生徒や評価される教師といった限られた教育資源を、一部のクラスに集中させる戦略をとった。前に考察した重点校政策と同じような仕組みである。一方、下位校は、学業成績を上昇させる戦略が見られず、一般入試枠での合格を断念していることが示された。

3.3 大学進学率に直結する戦略

中国の全国大学統一入学試験は、毎年の6月7日・8日・9日の3日間に実施される。大学や専攻ごとに筆記試験や面接が行われず、大学合否はこの統一入学試験の結果のみで判断される。試験科目について、省によって若干異なるが、基本的には国語、数学、外国語（英語受験が最も多く、近年日本語で受験する生徒が増えてきた）が必須科目であり、綜合理系（物理、化学、生物）あるいは総合文系（政治、歴史、地理）の入試枠で受験する⁽¹⁰⁾。こうした全国大学統一入学試験の成績のみで合否が判定されるのは、一般入試枠といわれる。また、美術や音楽などの芸術、及び体育実技に優れた受験生に、学業成績の合格ラインを下げる

表4 2016年度A校、F校とI校の4年制大学進学状況（一般入試枠）

（人）

	A校	F校	I校
1学年の生徒数	1400	1000	400
上位クラスの生徒数	450	100	—
上位クラスの4年制大学進学の生徒数	ほぼすべて	20ぐらい（20%）	—
普通クラスの生徒数	950	900	—
普通クラスの4年制大学進学の生徒数	750ぐらい（80%）	数人	0か数人

という特別入試枠もある。

このように、大学入試に向けて受験生が選択できるのは、理系か文系か、一般入試枠か特別入試枠で受験するかだけである。そうした選択は合否、すなわち大学進学に影響を及ぼす。一方、高等学校ではより多くの受験生を大学に進学させるために、受験枠の選択について様々な戦略が見られる。

3.3.1 高校ランクによる理系と文系の重視程度

高等学校における文系理系の区分について、大学教員や教育専門家は、生徒の知識を偏らせ、全人教育の実現に不利なので、文系理系の区分をなくすべきであると主張している。一方、高校生、保護者、高等学校の教師など教育現場の人々は、生徒の学習負担を軽減するための方策として、文系理系の区分が必要であると述べている（劉 2010：5-6）ため、簡単には変えられないのである。

本調査の高等学校において、1年次に、国語、数学、外国語のほか、理系科目も文系科目も合計9科目履修する必要がある。江蘇省の大学入試において、国語、数学、外国語のほか、理系科目か文系科目の試験を受けることとなるため、2年次より理系科目か文系科目に特化し、勉強するようになる。

調査結果から連雲港市における偏差値がいちばん高いA高校は理系科目を比較的に重視し、それ以外の高等学校は文系科目を比較的に重視する傾向が見られる。

教師Aによると、A校において8つの上位クラス

のうち、6つが理系クラス、2つが文系クラスである。理系に強い生徒が多いため、文系より理系を重視しているという。その理由として、大学進学率の上昇ということがあげられる。筆者は2016年度江蘇省の大学の受験者数と募集人数を調査してみた。（表5）

表5によって試算すると、文系における重点の4年制大学への合格率は7.2%であり、普通の4年制大学の合格率は21.1%である。一方、理系における重点の4年制大学の合格率は16.4%であり、普通の4年制大学の合格率は31.4%である。理系の4年制大学の合格率が明らかに高いことを示唆している。4年制大学に進学したいのなら、理系のほうにチャンスが多いだろう。このように、偏差値がいちばん高い高等学校は、理系を比較的に重視することで、大学進学率を上昇させるのである。

一方で、中位校と下位校においては、理系より文系を重視する傾向が見られ、A高校以外の上位校においても同じ傾向が示された。その理由として、教師Cの語りによって考察したいと考える。「うちの学校は文系を主としています。理系を履修する生徒は34人（学年全員400人）だけです。なぜなら、A校の入試合格最低点は696点ですが、うちの学校の入試合格最低点はたったの646点です。うちの生徒はA校から取り残されたので、基礎知識がA校の生徒と比較になりません。理系は基礎知識の積み重ねが大事ですが、文系はそうではなくて、暗記すればいいです。なので、うちの生徒は、理系を履修すると、A校の生徒に比べて、4年制大学に合格する可能性が低くなります。文系を履修すると、頑張って暗記すれば、4年制大学に合格する可能性が高くなります（教師C）」。

表5 2016年度江蘇省の大学の受験者数と募集人数

(人)

	文 系	理 系
大学受験の受験者数	102,819	193,637
重点の4年制大学の募集人数	7,424	31,772
普通の4年制大学の募集人数	21,699	60,824

* 出典：江蘇省教育庁及び江蘇省教育考試院のデータより筆者作成⁽¹¹⁾。

教師Cの語りから、高校入試点数の高い生徒は理系の基礎知識をしっかりと備え、理系に向いているが、点数の低い生徒は中学校で学習した理系の知識を十分に持っておらず、基礎力が大事な理系より、暗記すれば点数が取れる文系を選択したほうが進学に有利であることが読み取れる。このように、4年制大学の進学率を上昇させる戦略として、文系枠で受験するのである。しかし、先ほど考察したように、理系枠で受験したほうが進学に有利であるものの、文系枠で受験するのはこれより他に選択の余地がない結果だと考えられる。

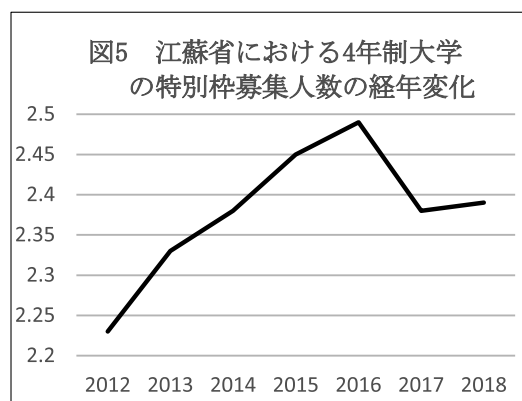
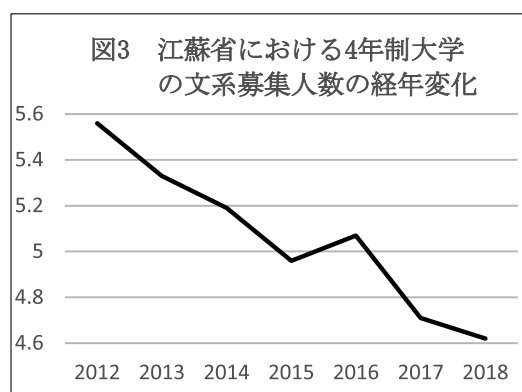
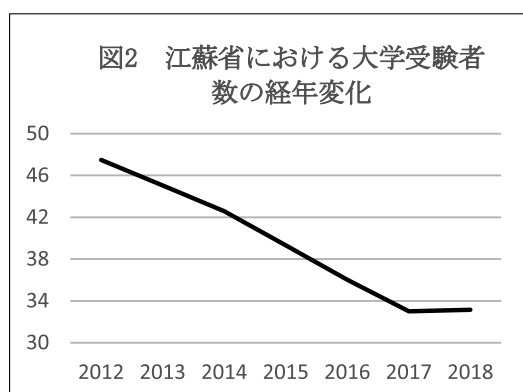
また、理系出身の学部卒業者の就職率、平均収入、就職満足度は、文系より高い（劉・陸 2015: 204-207）ため、4年制大学に進学するためにあえて文系を選択するのは、生徒や保護者が将来の職業地位より当面の学歴を重視することが示唆されている。

3.3.2 特別入試枠

特別入試枠は、美術、音楽、書道などの芸術、及び体育実技に優れた受験生を対象とするものである。対象者に学業成績の合格ラインを下げるため、学業成績が4年制大学に合格する自信がない生徒やその学校は、これをチャンスと考えている。

また、近年特別枠募集人数が増加する傾向がある。筆者は江蘇省における大学受験者数、文系・理系といった一般枠募集人数、特別枠募集人数の経年変化を調べてみた（図2～5）。

図2～5のように、江蘇省における大学受験者数は減少傾向にある。4年制大学の文系募集人数は減少傾向にあり、4年制大学の理系募集人数は上下動している。しかし、4年制大学の特別枠募集人数は増加傾向にある。ここから特別枠で受験することは進学に有利であることがわかる。



* 図2～5の単位は万人、出典は江蘇省教育考試院データより筆者作成⁽¹²⁾。

表6 2016年度A校、F校とI校の4年制大学進学状況

(人)

	A校	F校	I校
1学年の生徒数	1,400	1,000	400
一般入試枠で4年制大学合格の生徒数	1,200	20	0か数人
特別入試枠で4年制大学合格の生徒数	145	160	75

本調査において、上位校は100%の4年制大学進学率を、中位校と下位校は4年制大学進学率の上昇を、実現させるために、特別枠での受験に力をいれていることを示していた。

上位校A校、中位校F校と下位校I校の4年制大学進学状況をみると、各ランクの高等学校にとって特別入試枠の重要性が示唆されている(表6)。A校は連雲港市における偏差値の高い生徒が集中し、100%近くの4年制大学進学率が一般に当然のことと認知され、達成できなければ名誉に関わるのである。近年、A校において、大学入学試験を受けない、あるいは試験を受けたものの、4年制大学に合格しなかった生徒は海外へ留学するため、4年制大学進学率100%をほぼ実現している。一方で、F校とI校にとって、特別入試枠での4年制大学合格数は大きな存在となっている。

一般入試枠か特別入試枠で受験することは、高校2年次より選択され、1年次の成績によって保護者や教師と相談した後、決定する生徒が多い。特別入試枠で受験する生徒のうち、小さいころから芸術や体育を習っている場合もあり、高校2年次から学び始める場合もある。その決定要因として、家庭の経済的状況があげられる。特別入試枠のうち、美術や音楽などの芸術枠は、通塾が必要であり、大学の授業料も一般入試枠の2倍か3倍となっているため、経済的投資が必要とされる。ここから分かるのは、特別枠の受験は家庭環境と密接に結びついているということである。

3.4 小結

以上で見たように、上位校においては偏差値の高い生徒が集中しているため、その4年制大学進学率は地

方政府や民間から高く期待されている。近年、少子化の影響で4年制大学に合格しやすくなり、重点大学や一流大学の合格者数と合格率も注目されるようになった。上位校の大学進学率は、上位校や地方政府の名誉にかかわり、学校管理者や教員の評価とボーナス、来年の入学志望者数につながる。したがって、4年制大学、重点大学や一流大学への進学率を上昇させるために、上位校は様々な戦略をとっている。

具体的には、生徒の学業成績を上昇させるために、学校学習時間を増やした上で、生徒を厳しく管理することで学校学習時間を十分に利用させる。さらに、生徒を成績別クラスに編成し、上位クラスにより多くの教育資源を配分することで、重点大学や一流大学の合格者数を増加させるのである。このように、上位校は主として学業成績がすべての一般入試枠で勝負し、4年制大学の進学率を上昇させるために特別枠での受験をも重視している。また、トップの上位校は理系、そのほかの上位校は文系に力を入れることから、異なる上位校の進学戦略格差が示唆されている。

表6から、中位校における4年制大学の進学率は、特別入試枠によるところが大きいということがわかる。中位校は特別枠での受験に力を注ぐことが想像できる。一般入試枠で4年制大学に合格する生徒数は多くないが、それを諦めたくないことがうかがえる。もし一般入試枠での4年制大学の合格者数がゼロか数人になったら、努力すれば4年制大学に合格できる生徒は、別の中位校を志望する可能性がある。つまり、学業成績が相対的に良い生徒が集まらなくなり、結果下位校に転落する恐れがある。

一般入試枠での4年制大学の合格者数を増加させるために、中位校は学校学習時間を増やし、学習時間の管理において上位校に劣らない熱心さがみられた。そ

して、生徒を成績による異なるクラスに編成し、学業成績が良い生徒や評価される教師といった限られた教育資源を、上位クラスに配分することで、上位クラスにおける生徒の学業成績を上昇させるのである。また、上位クラスの生徒は遅刻、授業中の私語や居眠りがありなく、学校学習時間を十分に利用する。一方、普通クラスの生徒は、授業を邪魔しなければ、遅刻や授業中の居眠りをしてもかまわない。このように、上位クラスのみが期待され、同じ中位校において異なるクラスの進学戦略格差が示唆されている。

下位校はあまり注目されないが、学校管理者や教師は4年制大学の進学率によって評価されるので、生徒の基礎学力が低いなか、下位校なりの進学戦略がうかがえる。下位校では、時間管理と生徒管理が緩い、学業成績に応じるクラス編成をしない、学業成績を上昇させる戦略が見られなかった。表6でわかるように、4年制大学の合格者のうち、特別入試枠で受験するのがほとんどである。つまり、下位校は学業成績による進学をあきらめ、限られた教育資源を芸術と体育に使い、特別入試枠で勝負する戦略を示唆している。

Ⅳ 結論と考察

上位校の進学戦略は、学業成績を核とし、特別枠での受験が補足の役割を果たすので、「成績中心型」と言える。中位校は、学校名誉のために学業成績を重視している一方、4年制大学の進学率を上昇させるために芸術や体育といった特別枠での受験にも力を入れる必要があるので、進学戦略を「成績・芸術両立型」にまとめることができる。下位校は、特別枠での受験を主とし、学業成績による進学を放棄する傾向が見られるので、「芸術型」というべきである。このように、偏差値による高等学校の進学戦略をそれぞれ解明した。

以上で見たように、高等学校は、4年制大学の進学率を上昇させるために、重点校政策によって配分された異なる教育資源、生徒の成績、大学入試の政策などを総合的に考慮したうえで、異なる進学戦略を立てる

のである。異なる高等学校に進学した生徒は、異なる進学戦略を媒介とし、異なる教育達成に結びつき、大学進学格差が形成されるのである。

芸術枠・体育枠といった特別入試枠は、中位校と下位校にも進学の希望を与える。しかし、特別入試枠のうち、募集人数の9割以上を占める美術や音楽などの芸術枠は、通塾が必要であり（芸術塾が学習塾より高価）、大学の授業料も一般入試枠の2倍か3倍となっているので、家庭の経済的投資が必要とされる。つまり、特別入試枠は豊かな家庭出身の生徒に独占される傾向がある。

一方、中位校と下位校における下位階層出身の生徒は、4年制大学に進学したい場合、学業成績で勝負するしかないだろう。下位校の学年において成績が上がり、4年制大学に進学したいが、合格できそうにない下位階層出身の生徒Iにインタビューした。「1年生（調査当時は3年生）のころは、勉強の意欲が高かったが、みんな授業を聴かなかつたし、授業中おしゃべりしていたし、勉強したくても先生の話が聞こえなかったの、だんだん自分も勉強しなくなりました」という生徒Iの語りからは、下位校において、学業成績で勝負することが放棄され、勉強したくても勉強できない環境が形成されることがうかがえる。

もし下位校は、「芸術型」という進学戦略を上位校の「成績中心型」、あるいは中位校の「成績・芸術両立型」に変更し、時間管理や生徒管理を厳しく実施したら、4年制大学に進学したい生徒は進学できないわけがないだろう。筆者（中上位校出身、2004年に大学入試を受けた）の高校時代、高校入学成績が学年1位の生徒は3年後に重点大学どころか4年制大学にも受からなかったが、高校入学成績が学年中下の生徒は3年後に南京医科大学に合格し、今は医者になっている。時代が違うのかもしれないが、生徒を高校入学成績のみで安易に決めつけるのはいいのかという問題がある。

もし生徒は数分の差で異なるランクの高等学校に進学する場合、その生徒の高等学校の教育過程や大学進学にそれぞれどのような格差が見られるだろうか。もし学校管理者や教師は異なるランクの高等学校に転勤

する場合、どのような進学戦略をとるだろうか。もし下位校は中位校に、あるいは中位校は下位校になったら、進学戦略が変わるだろうか。以上のような問題を解明することで、大学進学格差の形成過程を描き出すうえで、格差を減らすような対策を講じる手がかりとなると考えられるため、今後の課題にしたい。また、上位校、中位校、下位校を高校入試合格点数によって、600点と500点を基準に簡単に分けてしまったが、そうした基準は必ずしも正しいとは言えない。今後はさらに精緻に分析する必要がある。さらに、進学戦略の格差が生まれた要因と、生徒を高校入学成績のみで決

めつける要因を、教育制度の検討を通じて明らかにしたい。

本稿は高等学校現場のリアリティを実証的に把握することで、中国における高等学校の大学進学格差形成過程の理解のために、1つの視座を提示したため、格差を減らすような対策を講じる手がかりとして意義がある。そして、現場実態の解明は大学進学格差に関する理論構築の一助となりうる。また、大学入試政策や高等学校の進学戦略が大学進学格差に与える影響を明らかにすることは、教育政策に貢献できるだろう。

注

- (1) 中華人民共和国教育部 (2017) 「2016 年全国教育事業発展統計公報」
(http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_ftjggb/201707/t20170710_309042.html 2018 年 10 月 20 日アクセス)
- (2) 中華人民共和国教育部 (2016) 「中国高等教育質量報告公布」
(http://www.moe.edu.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2016n/xwfb_160407/160407_sfcl/201604/t20160406_236891.html?authkey=uwkgr 2018 年 10 月 20 日アクセス)
- (3) ここでいう重点大学は「211 工程」大学のことであり、ここ以外の重点大学は重点 4 年制大学のことを指す。ここでいう一流大学は「985 工程」大学のことである。
蔣 (2011:57) によると、「211 工程」大学は中国教育部が 1995 年 11 月に定めたものであり、21 世紀に向けて中国の 100 の大学に重点的に投資していくとしたものである。教育レベルを向上させて優秀な人材を育成するためである。それまでの「国家重点大学」という言葉に取って代わった。普通大学が 109 校、軍学校が 3 校、合計 112 校がある。
「985 工程」大学は中国教育部が 1998 年 5 月に定めたものであり、世界の一流大学と世界的な知名度を持った研究型大学を目指し、211 工程大学から選ばれている重点大学に投資していくとしたものである。江沢民国家主席(当時)が 1998 年 5 月 4 日、北京大学の創立 100 周年記念式典で、初めて世界に向けて宣言した。普通大学が 38 校、軍学校が 1 校、合計 39 校がある。
大学入試の足切り点数は、普通 4 年制大学、重点 4 年制大学、「211 工程」大学、「985 工程」大学の順で高くなる。
- (4) 中国の大学はランクごとに大学入試の足切り点数が決められ、その足切り点数により、一本大学(第一批次本科)、二本大学(第二批次本科)に分かれている。本科は 4 年制大学のことを指す。ここでいう非重点大学は二本大学(普通 4 年制大学)のことで、重点大学は一本大学(重点 4 年制大学)のことであり、九州大学北京事務所のホームページを参考
(http://www.kyushu-ucn.net/html/___/___su_/2016/0708/3181.html 2018 年 8 月 15 日アクセス)
- (5) 高等学校は、学科によって普通科高等学校と職業系高等学校に分類されている。職業系高等学校において、3 年制職業高校もあれば、3+3 職業高校(職業高等学校と専門学校を繋ぐ高大接続プログラム)や 3+4 職業高校(職業高等学校と 4 年制大学を繋ぐ高大接続プログラム)もある。職業高校によって進学目標が異なるので、本稿が考察する 4 年制大学への進学戦略に対し、不適切な調査対象だと判断した。そのため、本稿の調査対象は普通科高等学校のみとする。
- (6) 入学難易度、すなわち各高等学校の入試合格最低点を指標とする。
- (7) 調査対象の数は多くないものの、生徒・保護者・教師の多角的な視点から事象を全体関連的に把握することで、事象の分析を一般化することは可能であると考え。

- (8) 連雲港日報社 (2016)「連雲港市 2016 年高中段学校録取分数線公布」2016 年 6 月 29 日掲載
(<http://www.lyg01.net/news/lygxw/2016/0629/55750.shtml> 2018 年 7 月 4 日アクセス)
- (9) H 校において、休憩時間 5 分間と 1 コマの授業 45 分間の観察を行った。D 校において、授業の観察は断られ、休憩時間 10 分間の観察しか行わなかった。なぜなら、教師 D1 の語りによると、「学校管理が厳しいから、もし学校管理層に知られたら、まずいかもしれません」ということである。ここからも、学校管理の差が見られるのではないだろうか。
- (10) 国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター「入試制度」
(http://www.spc.jst.go.jp/education/higher_edct/hi_ed_3/3_2/3_2_1.html 2018 年 8 月 24 日アクセス)
- (11) 江蘇省教育庁 (2015)「2016 年普通高考及学業水平測試報名工作順利結束」
(http://www.ec.js.edu.cn/art/2015/11/12/art_5161_183165.html 2018 年 7 月 6 日アクセス)
江蘇省教育考试院 (2016)「2016 年江蘇省普通高校招生計画簡況」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_173/2016/06/1606231438446.html 2018 年 7 月 6 日アクセス)
- (12) 江蘇省教育考试院 (2012-2018) 2018 年 10 月 24 日アクセス
「我省 2012 年普通高等教育招生計画公布」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_3/2012/06/1206121616545.html)
「2013 年江蘇省普通高等教育招生計画公布」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_3/2013/06/1306211001431.html)
「2014 年江蘇省普通高等教育招生計画簡況」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_41/2014/06/1406170943178.html)
「2015 年江蘇省普通高等教育招生計画簡況」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_41/2015/06/1506231428227.html)
「2016 年江蘇省普通高等教育招生計画簡況」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_3/2016/06/1606231438446.html)
「2017 年江蘇招生計画」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_96/2017/06/1706240015911.html)
「江蘇省公布 2018 年普通高等教育招生計画」
(http://www.jseea.cn/contents/channel_173/2018/06/1806230928829.html)

参考文献

日本語文献

- 王玉珊・鷺尾紀吉 (2011)「教育と経済発展の相互関係」『中央学院大学商経論叢』第 26 巻第 1 号 pp. 41-46。
大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一 (2012)『現代社会学事典』弘文堂。
黄慶 (2014)「中国の大学における入学者の募集と選抜—統一入試の地域格差をめぐる考察—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第 21 号 pp. 93-102。
桜井厚 (2002)『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』せりか書房。
蔣純青 (2011)「中国における学歴格差社会」『専修大学社会科学研究所月報』第 581 巻 pp. 32-58。
張春蘭 (2002)「中国における高校間格差の形成過程に関する研究：重点校政策との関連を中心として」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』第 2 号 pp. 49-65。

中国語文献

- 陳秋桔 (2004)「中華人民共和國成立後普通高中教育經費問題研究」華東師範大学 2004 年度修士論文。
郭婧 (2008)「教育民主化進程中的スウェーデン高中教育改革探析」華中師範大学 2008 年度修士論文。
江蘇省統計局 (2017)「2-12 分市地区生産総値」『江蘇統計年鑑 2017』
(<http://www.jssb.gov.cn/2017nj/nj02/nj0212.htm> 2018 年 8 月 18 日アクセス)
李志峰 (2013)「家庭環境对学業成績の影響研究：以濟南市為例」山東師範大学博士論文。
劉紅宇 (2010)「我国普通高中要不要文理分科」沈陽師範大学 2010 年度修士論文。
劉敏・陸根書 (2015)「大学畢業生就業質量差異的比較研究」『广西社会科学』第 7 期 广西壮族自治区社会科学界連合会 pp. 202-208。

- 呉愈曉（2013a）「中国城郷居民的教育機会不平等及其演变（1978-2008）」『中国社会科学』第3期 中国社会科学院 pp. 4-21。
- 呉愈曉（2013b）「教育分流体制与中国的教育分層（1978-2008）」『社会学研究』第4期 中国社会科学院社会学研究所 pp. 179-202。
- 楊江華（2014）「我国高等教育入学機会的区域差異及其变遷」『高等教育研究』第35卷第12期 全国高等教育学研究会 pp. 27-34。
- 張絵（2008）「我国公立普通高中校際間公共資源配置不公平現象的分析—以中部地区某県の調査研究為例」『2008年中国教育經濟学年会會議論文集』中国教育学会教育經濟学分会 pp. 1342-1349。
- 中華人民共和国国家統計局（2017）「1 - 2 国民經濟和社会發展總量与速度指標」『中国統計年鑑 2017』（<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2017/indexch.htm> 2018年8月18日アクセス）